

資 料

- 第 53 回東海公衆衛生学会学術大会の報告
- 学術大会協賛団体・企業
- 東海公衆衛生学会賛助会員

＜第 53 回東海公衆衛生学会学術大会の報告＞

学術大会の概要

報告者: 大会長 西口 裕(三重県健康福祉部)

第 53 回東海公衆衛生学会学術大会は、平成 19 年 7 月 28 日(土)に三重大学三翠ホール他で開催された。今回のメインテーマは、医療構造改革が推進されているなか「働く世代の健康支援～医療制度改革を踏まえて～」が取り上げられた。開催日当日は、天候にも恵まれ、参加者 177 名を得て盛況に開催された。大会は、午前中は開会式に引き続いて 4 会場で一般演題 47 題(口演 26、示説 21)と特別講演「働く世代の健康支援」が行われた。特別講演は、公衆衛生従事者の資質向上の企画として日本公衆衛生学会から後援を頂いた。午後は、総会とシンポジウム「働く世代のヘルスプロモーション」が行われた。尚、大会終了後には、新たな企画として本学会と三重県の共催で公開講座「地域職域連携のための医療費分析等の疫学入門」が開催された。参加者 177 名の内訳は、会員 99 名、非会員 27 名、学生 33 名、その他(シンポジスト等)18 名であった。地域別では愛知県 41 名、名古屋市 17 名、岐阜県 20 名、静岡県 16 名、三重県 39 名、未記入 11 名であった。職種別では学生及び所属未記入者(12 名)を除き、医師 49 名、保健師 29 名、教員 10 名、栄養士 9 名、事務職 8 名、獣医師 6 名、薬剤師 6 名、運動指導士 2 名、歯科医師 1 名、看護師 1 名の順であった。学会終了後開催した公開講座では、浜松医科大学健康社会医学講座 尾島俊之教授から医療費分析等の疫学についての基礎から実践までの有意義な講義があり、活発な議論がなされた。このように多職種の参加に加え、各会場では活発な議論が行われた。皆様の協力のお蔭で、当初の目的を達成でき感謝申し上げます。

○特別講演「働く世代の健康支援」

特別講演は「働く世代の健康支援」と題して、産業医科大学公衆衛生学教室の松田晋哉教授より頂いた。平成 18 年度の医療制度改革に基づき平成 20 年度から、各医療保険者が加入する 40 歳以上の者に対して実施される生活習慣病健診「特定健診・特定保健指導事業制度」の導入に至る背景及びその意義が説明された。日立健康管理センターでの実践例を紹介され、内臓脂肪型肥満を予防することで糖尿病を始めとする生活習慣病をある程度防ぐことができるとの考えが示された。特定健診・保健指導事業の課題として 1)「よりシンプルなシステムの必要性がある」として、現在示されている特定健診・特定保健指導事業が硬直的で重すぎるきらいがあり、様々な関係者の知恵を引き出すことができる仕組みづくりが必要とされた。2)「コンセプトメイキングの重要性」として、生活習慣病という自覚症状がない症候群に対する、特に、自覚症状のない 30 代、40 代に対していかに健康づくりの関心を高めるか、国民に健康に配慮した生活が新しい価値をもつライフスタイルとして受け入れられるためのコンセプトメイキングの重要性を指摘された。さらに 3)「非正規雇用者への対応」として、この集団にどのように効果的にアプローチするか(できるのか)考えておかないと、今回の特定健診・特定保健指導事業が新たな健康格差を助長するとの重要な指摘がなされ、生活と健康に関する個人の責任を認めた上で、やはり個人を平等に支援する社会的仕組みが必要だとまとめられた。今後の公衆衛生の展開に向けて極めて示唆に富む特別講演だった。

シンポジウム「働く世代のヘルスプロモーション」のまとめ

報告者: 座長 佐甲 隆(三重県立看護大学)

来年度からの特定健診、特定保健指導を前に、働く世代のヘルスプロモーションをテーマに、有意義な議論が行われた。愛知県豊川保健センターの天下先生は、男性に好まれる保健事業の戦略として、自分がその教室の対象であることを示し、教室内容や効果が見える工夫を行い、要点を単純明確に理論をしっかりと伝えることで、成果を挙げた。また、静岡県富士市の佐野先生からは、職域健康リーダーとしてのボランティアキーパーソンに協力を求めながら地域と職域をつなげていることが報告された。また、三重県の企業「ミルボン」の橋本課長様からは、職員の気づきを重視したメンタルヘルス対策を行うことで、企業の管理サイドのモチベーションもあがり、意欲的になり、健康づくりを超えて、企業ビジョンの達成につなげていることが説明された。岐阜県東濃保健所の高木課長様からは、地域職域連携事業の中で、小規模事業所の健康管理や、退職者や主婦の健診受診率向上、健診後の保健指導データ管理につなげていることが報告された。最後に、愛知県半田保健所の木戸先生から、地域職域連携ワーキンググループによる情報の共有化や、健康づくり促進ツールの開発などが報告された。いずれも、立派な取り組みであり、参考になることも多く、参加者も十分啓発されたタイムリーなシンポジウムであったと考える。

○公開講座

15:15~16:30 に行われた公開講座「地域・職域連携のための医療費分析等の疫学入門」の座長を担当した。講師の尾島俊之浜松医科大学教授(健康社会医学)より、医療費分析の対象と手法、疫学および統計学の基本と使い方、科

学的な正しさ・誤差・バイアスの概念をはじめ、限られた時間の中で大変有意義な講演を拝聴することができた。熱心な質疑が行われ、科学的な公衆衛生活動の重要性が改めて参加者に確認された。

一般演題(健康づくり)のまとめ

報告者:座長 中野正孝(三重大学医学部看護学)

・ A-1 「豊明市における国民健康保険健康増進事業について」

豊明市における、男性の料理教室1年の活動についての発表があった。健康増進事業として補助や支援を受けた団体は27にも及び、申請団体も増加し、活動の輪が広がっていることなどが報告された。

・ A-2 「高齢者における開眼片脚起立時間と他の体力指標、及び生活活動との関連」

あいち健康の森健康科学総合センターによる発表であった。開眼片脚起立時間は歩行速度や握力と関連していたことなどが報告されたが、本研究の意義、特に、転倒予防における握力測定の必要性などについての議論があった。

・ A-3 「地域筋力強化教室終了後10か月後の効果に関する研究」

名古屋大学の研究グループからの発表で、身体的機能の向上や外出頻度の増加傾向などの効果について報告があったが、教室終了後の支援体制や今後の対象者の拡大などについて議論があった。

・ A-4 「神経難病在宅療養者のQOLと活動性および地域における社会資源利用との関係」

名古屋大学の研究グループによる発表で、QOLと相談者の有無やADLが強く関連していることが報告されたが、オッズ比についての質問などがあった。座長の不手際で、終了時間が数分延びてしまったが、会場の皆様のご協力に感謝するしだいである。

一般演題(生活習慣病)のまとめ

報告者:座長 藤岡正信((財)愛知県健康づくり振興事業団)

生活習慣病に関する5演題(B1-5)の座長を担当した。内容は健診データの統計処理・効果分析が3題、地区組織での取り組みが2題であった。いずれの演題も、20年度開始の特定健診・保健指導を視野に入れた発表であった。それぞれの演題の内容は以下に示すとおりである。

・ B-1 「中高齢者の飲酒習慣因子が血圧、肝機能および血中脂質に及ぼす影響」

飲酒習慣と肝機能検査値との関連の妥当性について、モデルを使って検討した演題である。前大会からの継続研究で、今回はγGTP値との関連を年齢層別に分析され、若年層ではよく適合するが、50歳以上の高齢層では適合しにくいとの結果であった。対象数が限られており、階層の性比の違いなどさらに知見の蓄積が必要との発表であった。

・ B-2 「特定健診・保健指導にむけて」

愛知県3市町のメタボリックシンドローム該当者、予備群への保健指導介入による効果の分析である。教室型、施設型、IT型の3タイプを対象に選択させたが、IT型活用は少なかった。タイプにより対象者の内容に差はあったが、3ヵ月後には検査値の有意な改善が見られ、該当者数は半減することができた。この結果を踏まえ、保健指導方法の確立を図りたいと発表された。

・ B-3 「睡眠時間と生活習慣との関連」

健診時のアンケート調査による睡眠時間の長短と生活習慣の乱れの関連分析の発表であった。睡眠時間が短いほど、各種の生活習慣の乱れの率が高くなる現状が示された。しかし、この研究は断面調査であるため、睡眠時間が病気の危険因子となるか否かは仮説として示すに留められた。

・ B-4 「桑員地域『地域・職域連携推進協議会』の2年間の取り組みについて」

地域・職域保健の連携についての発表である。関係団体で委員会を立ち上げ、初年度は連携をすすめるための問題の掘り起こし、2年度はプロジェクトチームによる具体的な活動について発表された。また、特定健診・保健指導へ繋げる今後の抱負についても述べられた。

・ B-5 「保険者THP政策による健康支援の実践～効率的な財政運用～」

健康づくり事業の受託者の立場から、取り組みの問題点を述べた。提供したプログラムは体験者に高い満足度を与えたが、残念ながら目的とする継続性には繋がらなかった。この経験に基づき、効果的な事業に展開するための工夫が必要であると述べられた。

一般演題(小児保健)のまとめ

報告者:座長 加藤充子(三重県桑名保健福祉事務所)

・ C-1 「1歳6ヶ月児健康診査におけるう蝕分類型01、02判定と3歳児健康診査時のう蝕経験」

三重県の3歳児の一人平均う蝕数は東海4県中ではまだ多いが、1歳6ヶ月児健診のう蝕分類型02(う蝕がないが口腔環境が不良なもの)の割合は他県に比し低い。歯科保健関係統計資料の分析によって、1歳6ヶ月児健診時の02割合が高く、かつ3歳児健診時のう蝕数が多い都道府県はなかったことから、02判定後の歯科保健指導、フッ化物塗布による予防効果が高いのではないかと考えられた。このため、三重県におけるう蝕分類型01、02の判定基準の見直しと、事後指導の徹底の重要性が報告された。会場からは、健診以外にも多くの機会をとらえ、う蝕予防につながる生活指導が重要であるとの発言があった。

・ C-2 「相談活動からみた小児の医療施設における保健師の役割と意義」

あいち小児保健医療センターの保健部門で、保健師が受けたセンター受診者の相談内容は、「虐待・虐待予防」「予防接種」「療育・療養に関する相談」が多く、「療育・療養に関する相談」では入院生活より在宅生活についての相談が多かった。入院から在宅療養に繋ぐ支援が求められており、家族のニーズを把握し、在宅生活に向けた地域機関との調整を行うことが保健師の役割であるとの報告であった。行政の保健担当者、保育所、学校などに対して、医療ケアを要する児への生活支援を求められが多くなっているため、同様の取り組みが多くの医療機関で行われ、地域との連携がより円滑になることを望みたい。

・ C-3 「弱視児童生徒たちの拡大教科書の用意は誰がするのか」

2005 年から普通学級在籍の弱視児童生徒にも拡大教科書が無償配布されることになり、その需要が大幅に伸びている。拡大教科書は個々の弱視児童生徒が最も見えやすい字の大きさ、字間、行間等を配慮して作製されるものであり、これまで演者らボランティアが製作にあたってきたが、需要拡大に追いつけず限界にきている。拡大教科書の安定的な提供に向けて、現在不明確になっている発行者を明確にするとともに、教科書作製、発行のシステムを構築するよう提案があった。

・ C-4 「知多保健所管内における乳幼児健診データ管理システム構築の試み」

管内 4 自治体の乳幼児健診で得られた個別情報を匿名化して、県型保健所に収集、分析するシステム構築の試みが報告された。情報システム構築により、日常業務で発生した母子保健情報を活用して、自治体間に生じる差異の要因分析が可能となり、健やか親子 21 の評価等に資することができ、事業の企画、実施に有益であると考えられた。しかし、各自治体で異なる情報システムからの集約、継続的に収集される膨大な情報の管理等、今後の展開には多くの課題があると思われた。

一般演題(地域保健)のまとめ

報告者: 座長 犬塚君雄(愛知県中央児童・障害者相談センター)

・ D-1 「透析患者の不明熱に対する抗結核薬の診断的治療に関する研究の中間報告」

透析患者の結核発症のリスクは高く、経験的に一般抗菌薬が無効な不明熱に抗結核薬が診断的治療の目的で投与される。研究参加施設に通院する透析患者 7,866 人中 9 人の臨床的不明熱患者が登録され、うち 4 人に抗結核薬が投与された。解熱率については今後ということであったが、結核の診断について QFT の結果も調査するよう期待する。

・ D-2 「CYP2C19 遺伝子型を用いたピロリ菌除去自由診療、その後の経過報告」

一次除菌目的で除菌薬が処方され判定が終了した者の除菌率では遺伝子検査導入前後で有意差を認めなかったが、CYP2C19 の高活性型の人には、ラベプラゾール、メロニダゾールおよびアモキシシリンの 3 剤が処方され、判定が終了している者では全例除菌に成功した。遺伝子型に応じた PPI の選択よりメロニダゾールの処方が除菌率に強く影響した可能性が示唆された。

・ D-3 「市町村人口推計法とその課題」

コホート変化率法とコホート要因法を用いて富士市と長泉町の人口推計を行い、比較検討を行った。推計結果に大きな差はなかったが、コホート要因法は人口移動率を考慮して算出でき、市町村の将来施策に活用できる利点がある。施策との関連を見るために、過去に遡って推計を行うなど、更なる検討を期待する。

・ D-4 「化審法のほ乳類を用いる 28 日間の反復投与毒性試験に使用された統計手法の分類と評価」

化審法新規化学物質の評価法の 1 つであるほ乳類を用いた 28 日間の反復投与毒性試験の報告書に用いられた統計解析法について、各検定の検出力および既知の論文などから集約し、推奨すべき解析法を提案した。国のガイドラインへの掲載が期待される。

・ D-5 「施設内高齢者の性別・年代別の臨床検査データ」

名古屋市厚生院、付属病院等に入所、入院している高齢者の臨床検査データを整理し、平均値を求め、加齢との関連を検討し、60 歳以上の性別基準値を作成した。今後は、年代別の基準値を作成したいとのことであったが、基礎疾患についても考慮して検討されるよう期待する。

一般演題(感染症)のまとめ

報告者: 座長 荒井祥二郎(三重県科学技術振興センター保健環境研究部)

・ E-1 「調理従事者におけるノロウイルス保有率に関する調査(平成 18 年度冬季事例)」

大流行がみられた平成 18 年度冬季における調理従事者のノロウイルス保有状況について報告があった。ウイルス保有率は食中毒細菌に比べて有意に高く、月別では 12 月が 2 月より高い傾向であった。また、胃腸症状を呈した調理従事者のウイルス保有率は 38.5% で、陰性化確認までの平均所要日数は 14.2 日であった。ウイルス保有率の高さと食中毒流行の間の因果関係は明確でないが、調理従事者のウイルス保有状況を把握することは、食中毒発症予防の一助になると考えられた。

・ E-2 「非運動性サルモネラ菌分離と PCR-RFLP による検討」

平成 18 年にきわめて希な非運動性のサルモネラ 04 群の菌株 2 株を初めて分離した。運動性がないため H 血清型別不能であり、PCR-RFLP により血清型の推定を行った。1 株は H 抗原 I 相と II 相の遺伝子の増幅産物を用いた制限酵素パターンが対象の 04 群の 1 株と一致したために、血清型別が推定できた。他の 1 株は対象とした株の血清型別

と一致するパターンが得られず血清型別は推定できなかったが、PCR-FRLP 法は血清型別不能な菌株の同定に有用であると考えられた。

・ E-3 「魚介類養殖におけるコレラ菌等の輸入感染症予防対策として海水及び淡水殺菌法の検討」

輸入魚介類を原因とする感染症および残留農薬対策を目的として、海水および淡水中の病原菌の殺菌法を検討した。オゾン約 1 mg/L 濃度で Vibrio 属菌のほとんどを殺菌可能であり、微弱電圧法は大腸菌および Vibrio 属菌に対して殺菌効果が確認された。海水、淡水の別なく、オゾンおよび微弱電圧法は水中の菌に対して殺菌能を示すことから、次亜塩素酸ナトリウム等に代わる養殖水の殺菌法として有用性が考えられた。

・ E-4 「混合プライマーを用いた病原大腸菌の検出法の検討」

大腸菌の病原型は病原因子保有状況によって分類されるが、病原因子を別々に検索すると多大な労力と時間を必要とするため、いくつかの病原因子を迅速かつ簡便に検索する方法を検討した報告があった。テンプレートはアルカリ処理群では加熱処理群より 10～100 倍検出感度が良好であった。今回検討した PCR 条件（熱変性 94℃ 1 分、アニーリング 55℃ 1 分、伸長反応 72℃ 1 分で 35 サイクル）では、混合プライマーを用いれば、数回の PCR 法で多くの病原因子を同時に検索することが可能となり防疫対策上で有益である。混合プライマーを病原因子検索のスクリーニングとして用いるには、個別プライマーと感度等の比較検討が重要と考えられた。

一般演題(地域・環境保健)のまとめ

報告者: 座長 日置敦巳(岐阜県西濃保健所)

地域・環境保健の 4 題は、日常の規制行政から一歩踏み出した「攻めの行政」とでも言うべき発表で、参加した関係者は元気づけられたものとする。

・ F-1 「県民参加で実現するけしクリーンアップ運動」

不正けしが多数自生する三重県において、薬剤師会、保護司会、自治会、ロータリークラブなどの民間団体との協働により不正けし撲滅体制が構築され、効果がみられているという報告があった。市町の広報での協力や保健所職員の活躍が基盤となっていた。本運動を契機として、薬物乱用防止運動も活発化したことは特筆すべきである。

・ F-2 「三重県における災害時医薬品等確保・供給対策について」

地震・台風等の災害に備えた医薬品備蓄体制の見直しと図上訓練による課題の抽出結果が報告された。県は民間の物流システムを把握し、災害拠点薬局、医療機関等とのネットワークを強化することが課題とされた。定期的な図上訓練も必要と考えられ、対象医薬品を無理のない範囲とすることで、期限切れの問題は解決できるとのことであった。

・ F-3 「動物介在教育の実施結果と今後の課題」

小学校において、児童に犬との接し方を学び、体験してもらうことにより、咬傷事故防止に繋がっていることが報告された。地域の愛犬家グループの協力が推進力となっていた。より多くの学校で開催されることが望まれるが、受け入れ態勢に温度差があることが課題とのことであった。PTA への情報提供等により事業が拡大することが期待された。

・ F-4 「地域住民との協働により開催した「愛犬クイズラリー」

名古屋市内の犬の散歩コースにおいて、犬のフン放置防止等、飼主のマナー向上を目指したクイズラリーを保健所が住民と協働で実施した。開催前後には、地区役員との打合せや反省を行い、啓発に幟を活用するなど、内容や時間帯に工夫をしているとのことであった。本事業が住民のコミュニケーション向上やまちづくりに繋がることを期待された。

一般演題(地域保健)のまとめ

報告者: 座長 明石都美(名古屋市千種保健所)

・ G-1 「音楽療法を評価する方法に関する基礎的研究」

音楽療法の客観的な効果の判定方法についての研究、考察であり、介護度の軽減という観点からの指標が示された。よく知られている採血による NK 細胞活性、脳波測定など、身体的侵襲を伴う方法は否定的となっている根拠が理解できるものであった。会場からも複数の質問があり、研究症例が少ない等の課題もあり、今後期待する内容であった。

・ G-2 「2006 年度のノロウイルス検出事例について」

昨シーズン大流行となったノロウイルスについて、集団下痢症（有症状者と無症状者）での検査結果と感染症発生动向調査での検査結果を分析、考察した発表である。発生动向調査から検出された遺伝子型について、約 2 週間後に集団感染事例からも検出されるという、流行予測が期待できる結果が示された。会場から、ウイルス検査についての専門的な質問や、集団生活施設等での普及啓発の大切さ等活発な質疑であった。

・ G-3 「保健所デイケア 30 年からの考察～当事者交流の今後の方向性～」

精神障害者のデイケアについて、保健所デイケアが開設された昭和 51 年当時の状況と、現在の参加者の参加目的を比較する中で、保健所デイケアの今後の役割、方向性が示されている。開設当初の「作業所設立やボランティア育成」の核となった存在から、当事者本人のピアサポート力を活かし、「楽しく安心できる憩いの場」へと変化している状況が分りやすく示されていた。

一般演題(地域保健)のまとめ

報告者:座長 中山治(三重県津保健福祉事務所)

- ・ H-1 「肥満およびメタボリックシンドローム構成要素と前立腺特異抗原地植 (PSA値)」との関連

近年日本でも増加傾向にある前立腺がんと肥満の関連を、前立腺がんのマーカーである PSA 値とこれまた最近注目されているメタボリックシンドロームとの関連から解析しようとしたものである。結果的には高度肥満者の比率が高い欧米の一部の研究のように、これらとの関連は認められなかったが、がん臨床の最前線から現今の健康づくりの最大の課題であるメタボリックシンドロームとの関連の解析を試みた演題が出されたことは、当学会の幅の広がり示すものと心強く感じた次第である。

- ・ H-2 「東海地震発生時における保健所の役割について～地域との連携の試み～」

日頃から地域の医師会、病院等との関係が深く、一方では防災担当部局と同じ行政機関であるという保健所の強みを最大限に発揮させるべく連携の強化、体制の確認を試みた報告であったが、改めて保健所には多くの関係機関があることとその連携を維持することの重要性を認識させられた。いつ起こってもおかしくないと言われている東海地震であるが、学会の 10 日前には新潟県中越沖地震が発生し、東海地方からも保健師等が応援に派遣されている時期でもあって切迫感を一層強く感じた報告であった。

- ・ H-3 「川合浄水場の新ろ過池におけるマンガン除去対策」

マンガン濃度の高い原水を利用する浄水場におけるマンガン除去対策の試みの報告で、ろ過砂に酸化マンガンをコーティングしたマンガン砂の使用を最小限にしてコストを抑えながらも、マンガン砂の前処理と pH 調整によって最大限の除去効果を得ている。安全な水の確保は公衆衛生の原点であるが、関係者の地道な、かつ科学的な取り組みがそれを支えていることを改めて認識させられた。

一般演題(栄養関係)のまとめ

報告者:座長 印南京子(三重県伊賀保健福祉事務所)

進行概要・演者交代 2 題 あり。「I-1」・・・間宮康喜 → 鈴井嘉美、「I-2」・・・井上広国 → 大森正英 「I-2」演者交代により他発表と重なり、最終発表とした。事前(受付時等)連絡があれば、次演者の準備もスムーズに行えたと考える。

発表・質疑概要(発表順)

- ・ I-1 「スプレンドは肥満、糖尿病食の質を著しく改善させ Metabolic 症候群治療に寄与する安全な 0 カロリー新甘味料である」

FDA 承認後、日本における販売状況、商品名等の質問あり。現在、一般販売されていない。

- ・ I-3 「幼児に対する食農教育の実践と結果」

幼稚園教諭の関わり、性差による結果の検討、成長による意識発達との検討、等の質問あり。

- ・ I-4 「企業のインターネットホームページで収集した乳幼児の自由記述式食事調査」 IT を活用した調査発表として関心を高めていた。量的な調査の可能性に期待する意見が出た。

- ・ I-5 「保育者を目指す女子短大生の食習慣および生活習慣について」

保育者自身の健康教育に活用する。対象学生の意識、通学時間、健康教育実施等の質問あり。今後、継続調査、教育実施を行う。

- ・ I-2 「女子大生の理想体型と食生活に関する実態調査」

学生の属性、「I-5」学生との相違点等に質問あり。専門職養成学科学生に対する意識改革の必要性等が示唆された。

時間延長する発表もなく、質疑も各発表ごとに 2~4 人程度あり活発に行えたとと思われる。

一般演題(地域医療)のまとめ

報告者:座長 吉田京(愛知県健康福祉部)

- ・ J-1 「へき地医療に対する三重大学医学部新入生の態度」

2007 年入学の三重大学医学部 1 年生のへき地医療に対する意識調査を行った。95 名 (90%) の回答では、「へき地医療はやりがいがある」と思う学生は 83 名 (87.4%) であったが、卒後へき地勤務の気持ちがあると答えた学生は 48 名 (50.5%) であった。条件整備がされればへき地に勤務すると答えた学生は 85 名 (89.5%) であった。へき地の医師不足を防ぐために勤務条件改善と支援体制充実が重要また医学教育の具体的方策について検討の必要がある。

- ・ J-2 「へき地・地域医療への三重大学医学部 6 年生の態度」

三重県の医師確保に関する問題点を明らかにする目的で 2007 年 1 月に三重大学医学部 6 年生にへき地医療に関する調査を実施した。82 名 (80.4%) の回答のうち、「へき地医療はやりがいがある」と思う者は 65 名 (79.3%) に対し、「卒後へき地に勤務する気持ちがあると答えた者は 28 名 (34.1%) であった。「へき地勤務の障害」は「交通不便」「高度専門医療技術を身につけられない」などであるが、へき地に勤務する気持ちがある群とない群とで統

計的な有意差は見られなかった。へき地勤務・地域医療に対して三重大学医学部卒業生の態度と実際の行動との間には隔たりがあり、その改善を念頭におく必要がある。

・ J-3 「幸福な医療制度を求めて－医療制度に関する臨床医アンケート－」

臨床医の意見集約を目的に名古屋市立大学内科・外科・小児科医局の紹介による医師 118 名に調査を送付し 77 名の回答を得た。①医療政策について一般人（日本医療政策機構の調査）と医師の回答率の比較 ②医療費抑制策の是非について医師の意識調査を実施した。

①一般国民に比較し医師のほうが医療費不足を深刻に受け止めており、医療費の財源

増により肯定的であった。相互理解を深める必要が伺われた。②医師の多くが医療費抑制策に不満を持ち、医療従事者の勤労意欲を著しく損なっていることが明らかになった。早急な対策が必要と思われる

一般演題(健康づくり)のまとめ

報告者:座長 尾島俊之(浜松医科大学健康社会医学)

・ K-1 「A企業におけるメタボリックシンドロームの現状の把握と課題の検討」

「内臓脂肪の蓄積のない、血圧、HbA1c、脂質等異常者への保健指導も重要」

ある企業の従業員 1081 人を対象とした定期健康診断及び質問紙調査結果について肥満などを中心に分析した報告である。現在、また 20 歳時の肥満者は、有所見数が多いことが示された。また、喫煙者は、肥満及び有所見数が多いことが示されたことも重要な知見である。特定保健指導では肥満者への保健指導が注目されがちであるが、内臓脂肪の蓄積のない者への保健指導も必要であることを指摘している点も重要な報告であった。

・ K-2 「高齢者の生活環境と健康観」

「高齢者の QOL 向上のためには社会活動への参加が重要」

山間部の過疎地域住民及び県庁所在地住民の合計 194 名を対象とした調査結果の報告である。山間部住民の方が、趣味、クラブ活動、スポーツ、社会的活動への参加が多い。また、趣味を持つ人の方が、幸せ、また健康であると感じている人が多い結果であった。山間部住民の趣味はゲートボール、農作業、読書などが、県庁所在地住民では手芸・芸術、家庭菜園、カラオケなどが多かった。高齢者の QOL 向上のためには、公的サービスや社会的ネットワークの充実と共に、高齢者自らが積極的に社会活動に参加することが重要という意義深いまとめがなされた。

・ K-3 「地域の健康づくり事業の展開と成果」

「健康づくり事業卒業生の自主的活動が大きな成果を」

「ウェルネス短期大学」という健康づくり事業の概要と成果についての報告である。「入学生」は健康教育を受け以外に、スポーツセンター利用が学割として半額になるなどの特典が与えられている。参加者は、身体的変化、意識の変化、ライフスタイルの確立などの効果が見られている。特に卒業 1 期生らによって作られた短大卒業生の会を中心としたクラブ活動などの和が広がっており、とても素晴らしい事業展開であると考えられる。

一般演題(運動関係)のまとめ

報告者:座長 横山和仁(三重大学大学院医学系研究科教授)

・ L-1 「就業状態とスポーツ行動の関連」

柴田(浜松医科大学)らは、有業者は無業者よりスポーツ行動が多いことを、「2001 年社会生活基本調査」の分析により報告した。

・ L-2 「運動が結腸がん罹患に及ぼす影響について」

富安(名古屋市立大学)らは、2002 年以後の PubMed 記載の文献のメタアナリシスにより、仕事および余暇の身体活動が結腸癌のリスクを低下させることを示した。

・ L-3 「ウルトラマラソンランナーにおける酸化ストレスマーカー・Thioredoxin と脂質の経時的変化」

丸本(名古屋市立大学)らは、ウルトラマラソンランナーにおける測定により血中 thioredoxin (TRX) が優れた酸化ストレスマーカーであると報告した。

・ L-4 「ウルトラマラソンランナーにおける血中セロトニン、βエンドルフィン、トリプトファン、アルギニン濃度のレース前後での経時的変化とその意義」

吾川(同)らは同じ対象者におけるレース前後での血中セロトニン、βエンドルフィン、トリプトファンおよびアルギニンを測定した成績を示した。

いずれに対しても、参加者および座長から疑問点やコメントが出され、活発な論議を行った。

第 54 回学術大会に協賛をいただいた 団体・企業様

- ◆ 社団法人 静岡県医師会
- ◆ 社団法人 静岡県歯科医師会
- ◆ 社団法人 静岡県薬剤師会
- ◆ 社団法人 静岡県看護協会
- ◆ 社会福祉法人 聖隷福祉事業団 保健事業部
- ◆ 財団法人 静岡県予防医学協会
- ◆ 中央静岡ヤクルト販売株式会社
- ◆ ノバルティスファーマ株式会社

(順不同・敬称略)

東海公衆衛生学会賛助会員様

- ◇財団法人 愛知健康増進財団
- ◇財団法人 全日本労働福祉協会東海支部
- ◇ホーユー株式会社
- ◇財団法人 中部公衆医学研究所
- ◇株式会社 毛髪クリニックリーブ21
- ◇株式会社 マルマ

(順不同・敬称略・希望により一部非掲載)